#### 職業実践専門課程の基本情報について

					J#1-12	/ 本本 旧報に ノ	<u> </u>					
学校名		設置認可年月	日	校長名	=054 -	000	所在地					
国際音楽・ダンス テイメント専門		平成6年12月8	平成6年12月8日 田中 良 〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通7番町935番NSG-スクエア2F (電話) 025-225-1661									
設置者名		設立認可年月	日 f	代表者名			所在地					
学校法人 国際総合学		昭和32年10月1	0日	池田 弘	〒951-8065 新潟県新潟市中央区古町通2番町541番地 (電話) 025-210-8565							
分野	=3 D4	定課程名		認定学	科名	(起品) 020 210	専門士		高度	専門士		
文化·教養	文化・	教養専門課程		音楽ビジ	ジネス科		平成22年文部科学省 第三十号	告示		-		
学科の目的	な能力を		と的教養の向.	上を図り、社会に	こ貢献し得	る人材を育成する	L 、芸術分野に携わる人材。 ことを目的としている。当学 出する					
認定年月日	平成26年											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数		講義		演習	実習		実験	実技		
2 400	昼間	1833時間		532時間		-	1301時間		-	単位時間		
生徒総定	Ą	生徒実員	留学生	数(生徒実員の内	車	厚任教員数	兼任教員数		総	教員数		
60人		23人		0人		8人	6人			4人		
学期制度		4月1日~8月31日 9月1日~3月31日				成績評価						
長期休み	■冬	季:8月4日~8月2 季:12月22日~1〕 末:3月15日~4月	月5日			卒業·進級 条件	【進級・卒業条件】 ①各科目の出席率85% ②成績評価がすべてD ③授業料等の学費の網	以上				
学修支援等	■個別村 長期欠原	担任制: 相談・指導等の対 常者への指導等の 業、課題提出				課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランラ 学園祭実行委員会、吹奏 ンティア ■サークル活動:	楽団へ				
就職等の 状況※2	へ、い企	希望者数 有效 率 :	ダクション、抗 国別面談、就 5、面接指導	女送業界	施、校内 人 人 人 人	主な学修成果 (資格・検定等)	間検定等 に関する令和1年 受験者数 29人 29人 29人	和1年5月1日時点の情報) 次 合格者数 29人 29人 29人				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	■そのff (平成	30 年度卒業 令和1年5月1日	者に関する	6.2	%	<b>*3</b>	※種別の欄には、各資格・検点 か記載する。 (国家資格・検定のうち、修了 (国家資格・検定のうち、修了 (国家資格・検定のうち、修了 (3その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業	と同時に	三取得可能なもの 二受験資格を取得	するもの		
中途退学 の現状	平成31年 ■ <b>中途</b> : ■中退[	■学者 4月1日時点におい 63月31日時点にお <b>B学の主な理由</b> 防止・中退者支援 保護者との情報共	いて、在学者 <b>のための取</b> 組	37名(平成31年			平 0	%				
経済的支援制度第三者による	NSG無利 ■専門実 前年度実	独自の奨学金・授 刊子奨学金制度 民銭教育訓練給付: 民績 実績数O	NSG母子家庭 給付效 第三者評価:	₹・父子家庭奨 †象		•						
学校評価  当該学科の	(評価団体	合、例えば以下につい 本、受審年月、評価結	果又は評価結	果を掲載したホー	・ムページU	RL)						
ホームページ URL	http://	show-net.jp/m	usicbb.html									

(留意事項)
1. 公表年月日(※1)
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

- 2. 就職等の状況(※2) 「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況開倉「又は「学校基本調査」における定義に従います。 (1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合といい、調査時点における就職者数を就職率」の定義について ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合といい、調査時点における就職者数を就職率」を兼任したものをいいます。 ②「京職等者と対し、文字年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速からに就職することを希望する者といい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留 年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

- 年 J 資格取得」などを希望する者は含みません。
  ③ 「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
  ※ 「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、時講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
  (2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
  ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
  ② 「就職」とは給料、賃金、報酬その他業常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
  (3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3) 認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入資状況等)について記載します。

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課 程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本 方針

音楽・放送関連法人との連携に基づいてインターンシップ実習を実現する。また、音楽イベントや放送の現場にも実習生と して入り込むことで音楽および放送業界での企画・制作・運営のかかわりを肌で感じ、将来的に音楽・放送業界において 活躍できる人材育成を行う。常に現場との距離を短く保つことにより、より実践的な教育環境を実現する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

カリキュラム改善のための意見収集の場として位置付けられている。

業界、法人で求められる人材像に関する意見交換、それに対応できる教育内容、授業内容の検討の場として機能してい

る。 その後、ここで得た意見を学内教務部にて再度検討し、決定する。 またその内容については、教育課程編成委員会へフィードバックを行う。

- ①カリキュラム改善のための教育課程編成委員会での意見交換会議
- ②学内教務部にて①で出た意見を踏まえたカリキュラム改善の検討・決定 ③②での決定事項を教育課程編成委員会へフィードバック
- ④カリキュラム改善

#### (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

l	名 前	所 属	任期	種別
l	近藤 博		平成31年4月1日~令和3年3月31日	1
l	井上 一郎	株式会社エヌトライブ	平成31年4月1日~令和3年3月31日	3
l	国友慎之助	DANCE PRESENTATION UNITY	平成31年4月1日~令和3年3月31日	3
l	小林 伸嘉	nobuyosicom	平成31年4月1日~令和3年3月31日	3
l	下坂 旬也	株式会社 柳都アーティストファーム	平成31年4月1日~令和3年3月31日	3
l	<b>島澤 弘晃</b>	株式会社ソリッド	平成31年4月1日~令和3年3月31日	3
l	田中 良		平成31年4月1日~令和3年3月31日	
l	山本 雄太	国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校	平成31年4月1日~令和3年3月31日	
ı	永島 麻耶	国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校	平成31年4月1日~令和3年3月31日	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

  - 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
  - ②学会や学術機関等の有識者
  - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回、前期終了時、後期終了時に開催する

(開催日時)

第1回 平成30年8月28日 10:00~11:00 第2回 平成31年2月19日 10:00~11:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「出版編集基礎」では、今までデザイン中心の授業を展開していたが、より業界との連携を強めていくことと、実際に就職した際の仕事を体験することが重要との意見があり、㈱ニューズラインと連携し、新潟県で広く出版されている「PASマガジン」のページの制作を実施した。 実際に、企画⇒取材⇒制作⇒編集⇒出版 まで㈱ニューズラインと連携し、授業を行なっている。

- 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係
- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
- ① 企業連携に基づく実習授業を通して、学校とは異なる職業現場での経験を培う(職業実践の経験の獲得)。 ② 当校にて学んだ知識・技術を実践現場への応用を図ることで、新たな知識・技術の習得を図る(習得知識・技術の定着ならびに応用)。
- るのであれる。 ③ 企業連携を通じて、社会人として必要な意識の醸成を図る(社会人への導入教育)。 ④ 業界または各企業の人材採用における人材要素の確認(人材要素に関する情報収集)。
- ⑤ 採用を視野にいれた実習運営(企業との良好な関係性の構築)。
- ⑥ 実習時間内における安全性の確保。
- 以上6点を基本方針として、実習授業の運営の協力を依頼している。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

基本的な企業との連携内容については、教員と企業担当者とで事前打ち合わせを行い、業界のニーズに沿った内容や評 価方法について話し合い、その後、学生と企業担当者とで実習内容の打ち合わせを行い、企業担当者指導の下、実習を 行う。

ロン。 その後、進捗状況をチェックし、フィードバックとして必要な研修を学生に対し、行う。 実習後は企業担当者からの評価を踏まえ、教員が成績評価を行う。

### 以下具体的な授業内容とその方法、評価についてである。

- ①「ラジオ制作」では、企業である「FM新潟」「FM KENTO」「燕三条FM」と実習内容について、業界のニーズに沿った内容 や評価方法について設定 ②学生と企業担当者とで実習内容の事前の打ち合わせを行う

- ③「ラジオ制作」にて上記企業指導の下、実際の番組を制作 ④学生による実習の報告を学内にて教員が確認し、必要な研修の実施 ⑤企業担当者による評価として、学生の制作内容、技術の習熟度を総合評価
- ⑥企業担当者による評価に基づき、教員が成績評価を行う

	仲日致については代衣的な5仲日について記載。	
科 目 名	科目概要	連携企業等
イベント制作実習A		新潟照明技研株式会社 株式会社サウンドエイト FM新潟 等
イベント制作実習B	進級における音楽イベントの発表会 新潟県民会館でのコンサートを実施。コンサートを作り上げる過程を 企業と連携し、行っていく。また音楽ビジネスの視点として集客するこ とにフォーカスし、広報を中心に学ぶ。	新潟照明技研株式会社 株式会社サウンドエイト FM新潟 ニューズライン 等
出版編集基礎	ライター、取材、デザイン、校正など雑誌企業での基本的知識を学ぶ	ニューズライン 等
番組制作	ラジオ局と連携し、実際に実習にてラジオ収録や放送ができるように 基礎から学ぶ。	FM新潟 FM KENTO 燕三条FM

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係 (1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 企業との連携による実践的かつ専門的な知識・技術・技能や、指導力の習得・向上のための組織的な研修機会を確保している。 就業規則第57条の規定に基づき、職員の教育、研修等を行う。 一般的な知識・情操に関するもの ②一般的な知識・情操に関するもの ③専門分野の知識・技術に関するもの ④組織等についての管理、監督に関するもの ⑤諸法規、諸規定に関するもの ⑥安全・衛生管理に関するもの ⑦その他学生指導について必要と認められるもの また、これらの研修については年間計画に基づき、実施されるものである。 2月 新経営スタッフ研修 2月 新経宮スタッノ研修 3月 専門学校新任教員基礎研修 3月 実践行動学インストラクター研修 3月 動画研修 3月 メンタルヘルス研修 6月 新入社員フォーアップ研修 | 10月 新人在員フォローアップ研修 | 6月 考課者研修 | 9月 対人コミュニケーションとプレゼンテーション研修 | 10月 マネジメントとリーダーシップ研修 | 10月 コーチング研修 11月 問題解決研修 また、このほかに業界の動向などを把握の上、専門課程の研修計画を改善し、必要な研修を実施する。 (2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 3月 就職指導者研修 期間:1日 || 7|| 1- | 1- | |対象:全教員 |内容:学生への専門職就職に対する研修、動機付け、指導方法など、(社)日本音楽制作者連盟の方にお越し頂き、業界の動向や求 める人材像について学ぶ。 9月 足場の組立て等特別教育 期間:1日

別目: 1日 対象: 音楽ビジネス科、音響・照明科教員 内容:(公社)日本照明家協会と連携し、平成27年7月1日から施行された、労働安全衛生規則が改正され、足場の組立て、解体又は 変更の作業に係る業務に従事する者に対し、事業者は特別教育の実施を義務付けられるとのこととなったのに対応して実施。

### 7月 プロジェクションマッピング研修

期間:2日

7月1日 : 4-1 対象: 音楽ビジネス科教員 内容: 最新の映像技術として、「プロジェクションマッピング」の設置と稼働について㈱ソルメディエイジと連携し、実施した。

### ②指導力の修得・向上のための研修等

2月 教務力向上研修 期間:1日

対象:全教員

内容:㈱アビリティトレーニングの方から、学生指導における指導力の習得・向上を学ぶ。

2月 新経営スタッフ研修 期間:1日 対象:部門長 教務部長 事務局長 就職部長

対象・部门は、対が即は、学校の関係、地域の対象 内容・学校連営責任者の役割について理解を深め、自校の運営に役立てる。 ・経営スタッフとしての心構えと考え方を理解

・実務理解 等

2月 考課者研修 期間:1日 対象:初めて考課者となった者 内容:株式会社マネジメントサービスセンターの方から、人事制度の内容や仕組み、人事考課の基本を理解する。人事考課や考課のフィードバッ ク方法のポイントを習得する。

# 3月 実践行動学インストラクター研修期間:1日

|初||| 1 日 対象:全教員 |内容:実践行動学研究所主催、学生のモチベーションアップのための研修、動機付け、指導力向上など

### 3月 メンタルヘルス研修

|期間 : 1日 対象 : 全教員 |内容: 産業カウンセラーの方にお越し頂き、学生の心のケアについて学ぶ。

- (3)研修等の計画
- ①専攻分野における実務に関する研修等

2月 音響機材に関する研修

期間:1日

対象:音楽ビジネス科、音響・照明科教員

内容:音楽業界は革新が早い分野であるため、㈱サウンドエイト協力の下、最新の音響設備に関する研修を行う。

3月 就職指導者研修

期間:1日 対象:全教員

内容:業界の動向に応じた学生への専門職就職に対する研修、動機付け、指導方法など行う。

(社)日本音楽制作者連盟の方にお越し頂き、業界の動向や求める人材像について学ぶ。

期間:1日

対象:音楽ビジネス科教員

内容:㈱MAD PRODUCTIONと連携し、最新の映像技術、撮影方法、機材について学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

3月 専門学校新任教員基礎研修 期間:3日

が象、新任教員 内容:教員の基本マインド、業務内容、授業技術を習得する。模擬授業も行う。

3月 実践行動学インストラクター研修 期間:1日 対象:全教員

内容:実践行動学研究所主催、学生のモチベーションアップのための研修、動機付け、指導力向上など

3月 メンタルヘルス研修

期間:1日 対象:全教員

内容:産業カウンセラーの方にお越し頂き、学生の心のケアについて学ぶ。

- 4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表しているこ と。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係
- (1)学校関係者評価の基本方針

学生、保護者、教職員等、直接的な学校関係者および就職先企業など、当校を取り巻く関係者にわかりやすく、明確な学 校評価を実施する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応 ガイドラインの評価項目 (1)教育理念・目標 目的等に沿った運営方針が策定されているか 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか (2)学校運営 ・人事、終与に関する規定等は整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・ 開発などが実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、 見直し等が実施されているか 歌農学教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか (3)教育活動 人材育成目標の達成に向け、授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保し 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメント が行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を就職するための研修や教員の指導力 の育成など資質向上のための取り組みが行われているか 職員の能力開発のための研修などが行われているか 就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか (4)学修成果 卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか学生の健康管理を担う組織体制はあるか (5)学生支援 ・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われて

(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか
(8)財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
(10)社会貢献·地域貢献	・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	_

- ※(10)及び(11)については任意記載
- (3)学校関係者評価結果の活用状況

評価すべき点として、主に以下のような内容が意見として出ている。

- ①新潟県の多くのイベントで生徒たちがインターンシップなどで活躍している状況は、新潟の音楽文化 発展に大きく寄与している。
- ②多くの音楽関係者による特別授業を設定し、また生徒との名刺交換を実施するなど、社会人マナーを
- 多くの日本園がは日本の代別が大きなといると生をといる。 身に付ける場としても活用され、高く評価する。 ③マナーやルールを徹底することは人間性育成にプラスになっている。 ④新潟県の音楽系企業への専門職就職については概ね良好であり、現場で卒業生が活躍していることは、新潟県の音 楽文化発展に大きく寄与している

また、改善が必要な点として、大きく以下の点が挙げられた。

- ①インターンシップを多く実施していることは非常に良いことであるが、毎回ある程度決まった学生がインターンシップを 行っており、インターンシップに積極的に参加する学生とそうでない学生が二極化している。
- ⇒この点については、学内にてインターンシップの学生振り分けを学生担当を設け、二極化しないようにした。また担当教 員が学生担当と密に連携し、多くの学生がインターンシップに参加できるように活かした。
- ②卒業生の動向が十分に把握されていない。離職率が問題になっている今、最低でも卒業後 5 年はコン タクトを取りつつ動向の把握に努める必要があるだろう。
- ⇒この点については、卒業後も教員が連絡が取れるように校友会を活用することや、担当教員とのSNSでのグループを作 ることによって改善をしていくこととした。
- ③保護者との情報共有が薄く、学生の進路について、担任と保護者との連携を強めるべきである。
- ⇒この点については、毎月「学校通信」を刊行し、学校で行われていることを定期的に保護者に伝えるようにしていく。

### (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
下坂 旬也			企業代表
松本 和良			企業役員
国友 慎之助		平成31年4月1日~令和3年3月31日	代表
山﨑 亮	作曲家(フリーランス)	平成31年4月1日~令和3年3月31日	卒業生
延澤 汐美	ヴォーカルインストラクター(フリーランス)	平成31年4月1日~令和3年3月31日	卒業生

) )

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ボームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(URL: http://show-net.jp/information.html

公表時期:年度末

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係 (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
- ・パンフレットなどの印刷物、ホームページなど学校の紹介の中で現在の状況を伝えること ・具体性を持った情報提供に努めること

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

l	ガイドラインの項目	学校が設定する項目
l	(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
l	(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
l	(3)教職員	(3)教職員
l	(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
l	(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動
l	(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
l	(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
l	(8)学校の財務	(8)学校の財務
l	(9)学校評価	(9)学校評価
l	(10)国際連携の状況	-
l	(11)その他	-

- |(11)でいた。| |※(10)及び(11)については任意記載。 |(3)情報提供方法 |本校webサイトにて情報提供 URL: http://show-net.jp/information.html

### 授業科目等の概要

			<b>枚養専門課程</b>	音楽ビジネス科)令和元年度											
	分類	į						授	業方	i法	場	所	教	員	
必修	必	由選	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授 業 時 数	単位数		演習	実習			専任		企業等との連携
0			SHOW! 音楽エンタテイメントゼミ	関連企業による専門分野に特化した講演・講 義を実施。音楽・放送分野に関する基礎的な 知識や技術の習得とともに、同分野への興味 関心をより高める。		108		0			0			0	0
0			デビュー・就職実務	デビュー・就職に向けて社会人としてのビ ジネスマナー、敬語、作法等を学ぶ。	1 2 通	98		0			0		0		
0			著作権	音楽著作権を主とした知識習得およびビジ ネス著作権初級合格を目的とする	1 前	20		0			0		0		
0			PC実習	Word検定やExcel検定を目指すとともに、 基本的なビジネス文書の作成や、様々な自 己プレゼン資料等の作成に生かす。	1 2 通	67				0	0			0	
0				社会に出るにあたり必要なビジネススキ ル・コミュニケーション手法を学び、コ ミュニケーション検定初級の合格を目指す	2 前	20		0			0		0		
0			選択授業	音楽関係全般の選択授業	1 2 通	76		0			0		0		
0			異文化研究	海外研修を通じ異文化を体感することにより 自身の視野を広げ、デビュー・就職に活か す。海外研修へ行けない学生は外国について 研究し、プレゼンする		20		0			0	0	0		
0			イベント制 作実習A	進級における音楽イベントの発表会 企業と連携し発表会の企画制作、映像制作、 当日の運営、撮影、司会進行等を行う。	1 2 前	290				0	0	0	0	0	0
0			イベント制 作実習B	進級・卒業における音楽イベントの発表会 企業と連携し発表会の企画制作、映像制作、 当日の運営、撮影、司会進行等を行う。	1 . 2 後	564				0	0	0	0	0	0

○		_	ı												
□ 日商簿記 会計の知識を学び、日商簿記3級取得を目 2 通 76 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	0		ライブマー ケティング	コンサートやライブを企画するうえで幅広 い視野と考え方を学ぶ	2	76		0			0		0		
□ 日商簿記 会計の知識を学び、日商簿記3級取得を目 2 2 3 38 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	0		日商簿記		2	76		0			0		0		
<ul> <li>で で で で で で で で で で で で で で で で で で で</li></ul>	0		日商簿記		2	76		0		0	0			0	0
図 I       に、検定取得を目指す       通       30       0	0		映像制作基礎	1000に7、吹塚帰来ファーと区川し、全能	1 通	38				0	0			0	0
O       日音子 ボッリ 目舞台機構調整技能士」の国家資格取得を 通       38       O	0					38				0	0		0		
O       コミュニケーションを潤滑に取れるようにできるようにできるようにできるようにできるように       38       O <t< td=""><td>0</td><td></td><td> 日音:照明</td><td>「舞台機構調整技能士」の国家資格取得を</td><td></td><td>38</td><td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td></t<>	0		日音:照明	「舞台機構調整技能士」の国家資格取得を		38				0	0			0	0
□ □ □ □ 検定取得を目指す	0		コ ミ ュ ニ ケーション 実践	コミュニケーションを潤滑に取れるように 実践を交えて学ぶ	2	38		0			0		0		
〇       ロモーショ として映像コンテンツを制作する。       38       〇<	0					38				0	0		0		
砂       企業での基本的知識を学ぶ       通       36       0	0		ロモーショ	いくアーティストを作るため、広報の一環	_	38				0	0		0		
〇       イベント制イベント制作の基礎から学び、実践的にイ で 2 通       76         「中実習」       イベントを作り、運営することを学ぶ       76         動画配信基動画などのコンテンツを配信できるように 2 30       2 30	0		出版編集基礎	ライター、取材、デザイン、校正など雑誌 企業での基本的知識を学ぶ		38				0	0	0		0	0
	0		イベント制作実習	イベント制作の基礎から学び、実践的にイベントを作り、運営することを学ぶ	2	76				0	0		0		
	0					38				0	0			0	
合計 2.1 科目 1833単位時間(単位			合 <u>計 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —</u>	2 1 科目			1	8 3	3 3 1	単位	時間	引(		単	位)

卒業要件及び履修方法	授業期間等
定められた単位時間を終了し、かつ全ての評価がD以上であること	1 学年の学期区分 2期
上のられた単位時间を終了し、かつ主ての評価がリムエであること	1学期の授業期間 18週

# (留意事項)

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。

<sup>1</sup> 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。